

<問題Ⅱ：業務関連法制度等問題>

1. 「RCCM資格制度規定」に求められているRCCM登録更新の際に必要な事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 建設コンサルタンツ協会会長が実施する登録更新講習を受講し修了していること。
 - b. 自主学習システムで学習・演習しなくてはならない科目は、登録技術部門の専門技術の科目のみである。
 - c. 登録に必要なCPD単位は、登録を申請する前月から直近の4年間で100単位である。
 - d. 同一年度に複数技術部門の登録をしようとする場合は、技術部門が1部門増えるごとに、所要のCPD単位に10単位を加えた単位数を取得する必要がある。

2. 「建設コンサルタント登録規定」の記述について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 建設コンサルタントの登録の有効期間は10年である。
 - b. 建設コンサルタントの登録をうけようとする部門ごとに技術士に合格し登録を受けた技術管理者を配置する。
 - c. 登録部門ごとの技術管理者の氏名を国土交通大臣に提出する。
 - d. 建設コンサルタント業務経歴書と直前3年の事業収入金額を国土交通大臣に提出する。

3. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される発注方式として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 発注方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式の3つがある。
 - b. 総合評価落札方式（簡易型）における価格点と技術点の割合は1：1～1：2である。
 - c. 総合評価落札方式（簡易型）における技術提案は、実施方針と価格を提出する。
 - d. 予定価格の算出において見積を活用する業務は、プロポーザル方式、総合評価落札方式のいずれかで発注される。

4. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示されるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の評価として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 説明書（仕様書及び評価基準を含む。）に記載されていない技術等でも優れているものは評価の対象となる。
 - b. 「同種業務」又は「類似業務」の実績は、国、都道府県、政令市の実績について評価されるが、市町村等の実績については、国と同等のものであっても評価されない。
 - c. プロポーザル方式においても、地域精通度による評価を行う場合がある。
 - d. プロポーザル方式で発注される業務では、他地方整備局等の表彰は評価されない。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
 - b. 契約の履行に関する管理技術者との協議
 - c. 管理技術者の人選
 - d. 業務の進捗の確認

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。
 - b. 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったときは契約を解除できる。
 - c. 発注者は、受注者が管理技術者を配置しなかったときは、契約を解除できる。
 - d. 受注者は、発注者が設計図書を変更したため業務委託料が2分の1になったときには契約を解除できる。

7. 平成23年度に改定された現行の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 電子成果品作成費は、直接人件費として計上する。
 - b. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
 - c. 旅費交通費は、直接経費として計上する。
 - d. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する再委託に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等は再委託できない。
 - b. 解析業務における手法の決定及び技術的判断は、発注者の承認を得ずに再委託できる。
 - c. 受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておく。
 - d. 受注者は、設計図書において指定された「主たる部分」及び「軽微な部分」以外の業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する業務計画書に記載する事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 業務組織計画
 - b. 成果物の品質を確保するための計画
 - c. 連絡体制(緊急時含む)
 - d. 管理技術者の業務経歴
10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. この要領は、建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定および指導育成に資することを目的としている。
 - b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、総括監督(調査)員及び主任監督(調査)員である。
 - c. 評定は、評価を公正に行うために、完了検査後、速やかに評定審査会を発足し、その審査の結果を踏まえて、適正に行わなければならない。
 - d. 評価項目は、専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢、成果品の品質である。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. この法律は、公共工事の品質を確保することにより、国際競争力の維持・強化及び国民生活の安心・安全を保障するために制定されたものである。
 - b. 法律の目的に、公共工事の品質確保の担い手を中長期的な育成及び確保の促進と現在のみならず将来の公共工事の品質確保の促進を図る旨が追加された。
 - c. 公共工事の品質は、発注者の能力及び体制を考慮しつつ、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札及び契約の方法の中から適切な方法が選択されることにより、確保されなければならない。
 - d. 公共工事の品質確保に当たっては、受注者として適格性を有しない建設業者が排除されること等の入札の適正化が図られるように配慮されなければならない。
12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」において、発注関係事務を適切に実施しなければならないことが追加された内容で、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 入札不調、不落の場合等における見積書の徴収等による適切な積算
 - b. ダumping防止のための低入札価格調査基準や最低制限価格の設定等
 - c. 継続的な発注及び第三者機関によるチェック体制の整備
 - d. 必要に応じた完成後の一定期間経過後の施工状況の確認、評価の実施
13. 国土交通白書2015における「人口減少等我が国を取り巻く状況」のなかで人口減少が地方のまち・生活に与える影響が記述されているが、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 地域公共交通の撤退・縮小
 - b. 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の減少
 - c. 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
 - d. 税減収による行政サービス水準の低下

14. 国土交通白書2015において「コンパクト+ネットワーク」について記述されている。これは生活に必要な各種サービスが効率的に提供できるよう、機能を一定の地域に集約し、交通や情報ネットワークで集約した機能同士を結ぶことで人口減少、高齢化問題を都市構造の面で対応しようとする考え方である。「コンパクト+ネットワーク」で期待できる効果において、適切でないものをa～dのなかから選びなさい。
- 自家用車の保有台数が増加する。
 - 医療費が削減できる。
 - 行政コストが節減される。
 - 地域経済循環を改善する。
15. 国土交通白書2015における「美しく良好な環境の保全と創造」のなかで再生可能エネルギー等の利活用の推進について記述されているが、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 水素社会実現に向けた貢献の推進
 - 小水力発電の推進
 - 下水道バイオマス等利用の推進
 - 建設リサイクルの推進
16. 平成28年4月に発生した熊本地震は最大震度7を観測し、多くの家屋や道路が損壊し、熊本県では49名の死者(過労等の関連死除く)が確認された。熊本地震の特有の特徴について正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 津波被害の死者が多かった。
 - 液状化によるマンホールの浮き上がり現象が多発した。
 - 木造家屋密集地で大火災が発生した。
 - 同じ地域で2回、震度7が発生した。
17. 国土交通省重点政策2015のなかで、【豊かで利便性の高い地域社会の実現】に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 先進課題に対応した官民連携まちづくりの推進
 - 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出
 - 環境・エネルギー対策の推進
 - 公共交通及び日常生活における安全・安心の確保

18. 国土交通白書2015における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「交通政策基本計画」の基本的方針の三つ柱の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの実現
 - b. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
 - c. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり
 - d. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現
19. 知的財産権の産業財産権に属する権利の記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 育成者権は、登録のされた日から25年間(樹木30年)保護される。
 - b. 特許権は、登録のされた日から20年間(一部25年に延長)保護される。
 - c. 回路配置利用権は、登録のされた日から10年間保護される。
 - d. 意匠権の存続期間は、登録のされた日から20年間保護される。
20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」のなかでの記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
 - b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
 - c. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
 - d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。悪意または、偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を貶めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。